

2015年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年冬比0.9%増と3年連続の増加も増加幅は縮小～

県内企業の2015年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数226社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

① 2015年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は76.1%、「支給しない」が12.4%、「未定」が11.5%となり、「支給しない」とした企業が前年冬比4.0ポイント増加。

② 平均支給予定額および平均支給予定月数

本年冬の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年冬比0.9%増と3年連続の増加。平均支給予定額は428,727円、平均支給予定月数（単純平均）は1.54か月（前年冬比横ばい）。

③ 支給予定額の増減企業割合〔対前年冬比〕

前年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が26.7%と4.8ポイント減少、一方「減少する」とした企業も8.7%と3.7ポイント減少。

④ ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の44.2%を占めた。また、支給予定企業の約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

⑤ ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が72.6%と最も多い。

⑥ ボーナス資金の調達方法

「自己資金」とする企業が71.2%と最も多い。

■加重平均とは

加重平均とは従業員1人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）である。

一方、単純平均は1企業あたりの平均である。

*ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）・・・平均支給額20万円

B社（従業員100人）・・・平均支給額30万円

◎加重平均 $(20万円 \times 10人 + 30万円 \times 100人) \div (10人 + 100人) = 290,909円$

◎単純平均 $(20万円 + 30万円) \div 2 = 250,000円$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

⑦ パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち56.0%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年冬より1.1ポイント増加した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は55,892円であった。

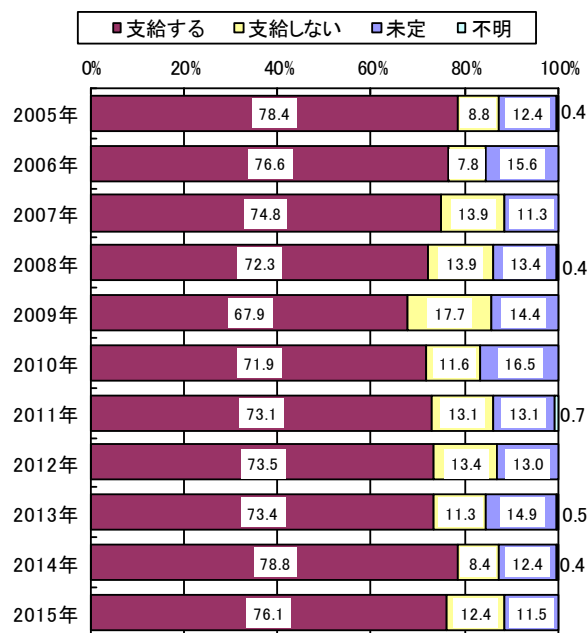
1 2015年冬季ボーナスの支給予定

回答企業226社の内172社（76.1%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は28社（12.4%）となった。また、「未定」は26社（11.5%）であった。

前年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は2.7ポイント減少し、「支給しない」とした企業は4.0ポイント増加。「未定」とした企業は0.9ポイント減少した。

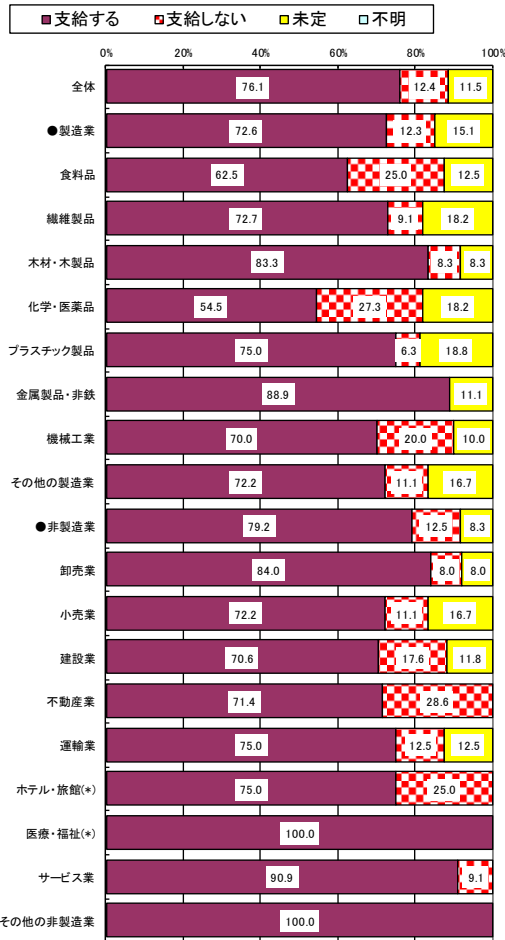
冬季ボーナスの支給予定を業種別（回答企業5社以上）にみると、「支給する」はその他の非製造業（100.0%）が最も多く、化学・医薬品（54.5%）が最も少ない。

冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）

冬季ボーナスの支給予定【業種別】



注：*印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

2 1人あたりボーナス支給予定額（正社員のみ）

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な152社の加重平均）は428,727円で、同152社の前年冬実績（424,858円）と比べ0.9%増加、金額で3,869円増加の見込み。

* 加重平均は、「2014年冬は支給したが15年冬は支給しない」と回答した1社（従業員5名）および「14年冬は支給しなかったが15年冬は支給する」と回答した1社（従業員20名）を含めて算出している。

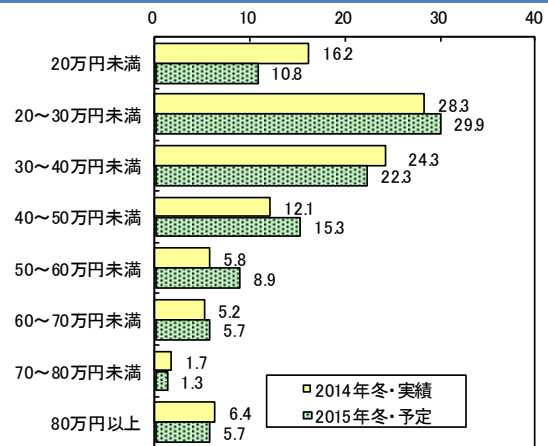
従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が29.9%で最も多く、以下「30～40万円未満」（22.3%）、「40～50万円未満」（15.3%）、「20万円未満」（10.8%）と続

いている。

前年冬の実績と比較すると、「40～50万円未満」が3.2ポイントの増加、「50～60万円未満」が3.1ポイントの増加となった。一方、「20万円未満」が5.4ポイントの減少、「30～40万円未満」が2.0ポイントの減少となった。

ボーナス支給予定額の分布状況

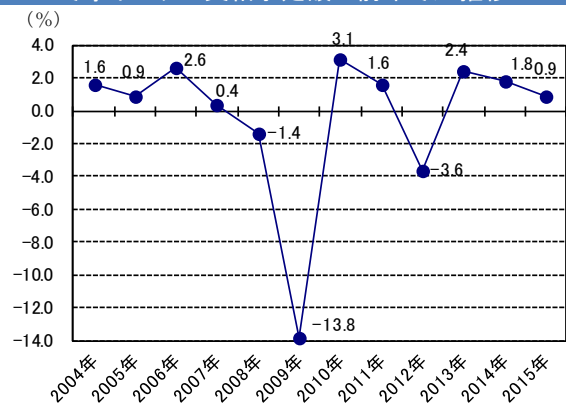
〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕（%）



冬季ボーナス支給予定額の動き

2015年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が前年冬比1.0%増加、非製造業が同0.9%増加し、全体では0.9%増と3年連続の増加となった。

冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移



* 2009年冬のボーナス支給予定額は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で、2008年冬比13.8%減と従来の水準を大幅に下回る状態となった。

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別（回答企業3社以上）にみると、その他の非製造業が765,815円で最も多く、次いでサービス業、小売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、木材・木製品の246,514円であった。支給予定額の最も多いその他の非製造業と最も少ない木材・木製品とを比べると、倍率で約3.1倍、差額で約52万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が487,685円で最も多く、5人未満の企業が311,500円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業とを比べると、倍率で約1.6倍、差額で約18万円であった。

前年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は388,821円（前年冬385,136円）と前年冬比1.0%の増加、金額で3,685円の増加となった。また、非製造業は448,224円（同444,340円）と前年冬比0.9%の増加、金額で3,884円の増加となった。

個別業種でみると、製造業（8業種）ではプラスチック製品やその他の製造業など6業種で前年冬

比増加した一方、繊維製品と食料品の2業種で同減少となった。

非製造業（9業種）では、ホテル・旅館や不動産業など7業種で前年冬比増加したが、建設業と医療福祉の2業種で同減少となった。

平均支給予定額【業種別】（加重平均：前年冬比）

	企業数	2015年冬	2014年冬	前年冬比
総計	152	428,727	424,858	0.9
●製造業	66	388,821	385,136	1.0
食料品	4	363,595	365,930	-0.6
繊維製品	13	343,318	354,487	-3.2
木材・木製品	9	246,514	241,429	2.1
化学・医薬品	6	518,132	518,047	0.0
プラスチック製品	10	402,387	382,803	5.1
金属製品・非鉄	7	381,356	370,742	2.9
機械工業	7	429,437	428,672	0.2
その他の製造業	10	354,127	343,062	3.2
●非製造業	86	448,224	444,340	0.9
卸売業	17	476,603	471,439	1.1
小売業	13	542,831	541,777	0.2
建設業	22	283,313	283,965	-0.2
不動産業	5	483,908	460,898	5.0
運輸業	6	328,740	326,489	0.7
ホテル・旅館	3	292,203	207,356	40.9
医療・福祉	3	421,974	421,991	-0.0
サービス業	9	560,513	555,944	0.8
その他の非製造業	8	765,815	759,735	0.8

※回答企業が2社以下の業種は不掲載であり、3社以上あった業種のみ数値を掲載している

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全体	社 5人未満	社 5~29人	社 30~49人	社 50~99人	社 100~199人	社 200人以上	
全体	152	428,727	11: 311,500	70: 372,854	27: 359,641	24: 405,226	12: 384,293	8: 487,685	
製造業	食料品	4	363,595	2	220,000	2	407,008		
	繊維製品	13	343,318	1	300,000	5	492,075	4	445,000
	木材・木製品	9	246,514	3	142,500	3	202,000	1	x
	化学・医薬品	6	518,132	3	368,148	1	200,000	1	x
	プラスチック製品	10	402,387	5	254,429	3	295,154	2	541,229
	金属製品・非鉄	7	381,356	1	260,000	2	434,256	3	461,053
	機械工業	7	429,437	4	324,485	2	555,821	1	x
	その他の製造業	10	354,127	4	347,333	1	250,000	4	431,791
非製造業	卸売業	17	476,603	1	900,000	9	421,000	4	413,126
	小売業	13	542,831	3	243,571	2	426,429	2	245,385
	建設業	22	283,313	1	300,000	16	303,990	4	319,882
	不動産業	5	483,908	1	200,000	3	610,909	1	270,000
	運輸業	6	328,740					3	256,279
	ホテル・旅館	3	292,203			1	200,000	1	200,000
	医療・福祉	3	421,974			1	220,000	1	220,000
	サービス業	9	560,513			7	315,087	1	440,000
	その他の非製造業	8	765,815	1	400,000	5	626,208	1	x

* 3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載している。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x(秘匿数字)」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な140社の本年冬の平均支給予定月数（単純平均）は1.54か月と、前年冬比横ばい。業種別（回答企業3社以上）では、その他の非製造業が2.70か月で最も多く、以下、医療・福祉の1.87か月、卸売業の1.74か月と続く一方、最少は木材・木製品の0.92か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業（8業種）では、機械工業、金属製品・非鉄など4業種で前年冬比増加し、化学・医薬品、繊維製品など4業種で同減少となった。また、非製造業（9業種）では、ホテル・旅館や運輸業など6業種で前年冬比増加し、医療・福祉で同横ばい、小売・建設業の2業種で同減少となった。

4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は26.7%で、前年冬（31.5%）より4.8ポイント減少した一方、「減少」した企業の割合も8.7%と前年冬（12.4%）より3.7ポイント減少。次頁の図表で業種別（回答企業5社以上）にみると、「増加」は運輸業（83.3%）で多く、「減少」は繊維製品（25.0%）が多い。

また、図表には掲載していないが、「増加要因」では「業績が良くなった」が増加企業の43.5%と前年冬（50.0%）より6.5ポイント減少し、「1人あたりの定例給与が増加」（増加企業の45.7%）を下回った。一方、「減少（支給しない）要因」では「業績が悪くなった」が減少（支給しない）企業の59.0%を占めた（増加・減少要因とも複数回答）。

支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）

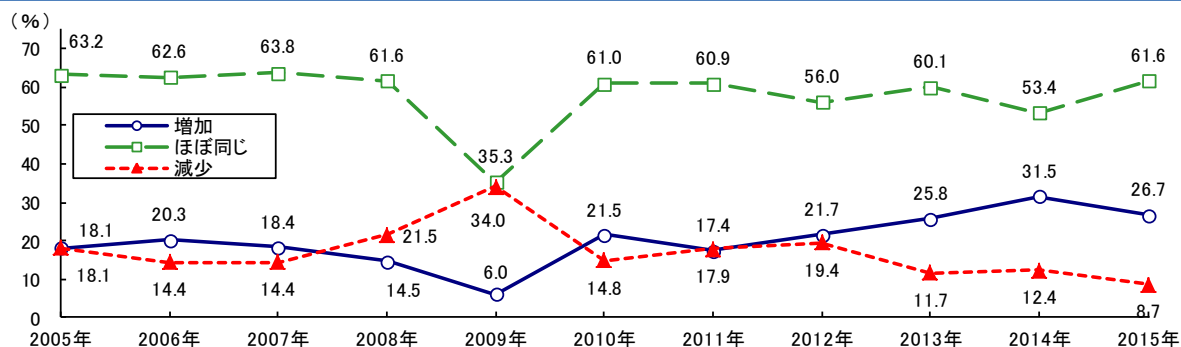
（単位：か月）

		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体		1.54 (1.54)	1.13 (1.15)	1.51 (1.51)	1.50 (1.45)	1.55 (1.54)	1.55 (1.58)	2.40 (2.39)
製造業	食料品	1.52 (1.56)		1.45		1.59		
	繊維製品	1.67 (1.74)	1.00	2.07	1.84	1.23	x	
	木材・木製品	0.92 (0.93)	0.75	0.92		x	1.05	
	化学・医薬品	1.48 (1.57)		1.23	1.00	x		x
	プラスチック製品	1.43 (1.39)		1.39	1.33	1.70		
	金属製品・非鉄	1.40 (1.33)		1.00	1.80		x	
	機械工業	1.53 (1.45)		1.20	1.95		x	
	その他の製造業	1.33 (1.28)		1.19	1.00	1.65	x	
非製造業	卸売業	1.74 (1.71)		1.64	1.77	x	x	
	小売業	1.72 (1.80)	1.23	1.65	1.00	x	x	2.69
	建設業	1.30 (1.31)	1.50	1.35	1.28	x		
	不動産業	1.42 (1.40)	1.00	1.60	1.30			
	運輸業	1.40 (1.33)				1.43	1.30	x
	ホテル・旅館	1.07 (0.73)		1.00	0.80	x		
	医療・福祉	1.87 (1.87)			1.30		x	x
	サービス業	1.69 (1.68)		1.54	2.00			x
	その他の非製造業	2.70 (2.69)	1.50	2.70		x	x	

* 3社以上回答のあった業種のみ数値を掲載している。支給人員規模50人以上の区分で回答企業数が1社の場合は「x(秘匿数字)」扱いとしている。

* ()内は2014年冬のボーナス支給月数。

前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移



前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位:%)

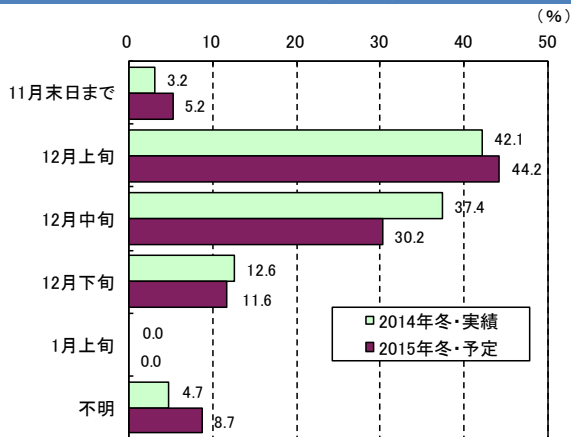
	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	26.7	61.6	8.7	2.9
●製造業	31.2	57.1	9.1	2.6
食料品	20.0	60.0	20.0	0.0
繊維製品	31.3	43.8	25.0	0.0
木材・木製品	0.0	90.0	10.0	0.0
化学・医薬品	50.0	50.0	0.0	0.0
プラスチック製品	50.0	50.0	0.0	0.0
金属製品・非鉄	50.0	50.0	0.0	0.0
機械工業	28.6	71.4	0.0	0.0
その他の製造業	23.1	53.8	7.7	15.4
●非製造業	23.2	65.3	8.4	3.2
卸売業	19.0	61.9	14.3	4.8
小売業	38.5	46.2	15.4	0.0
建設業	4.2	83.3	8.3	4.2
不動産業	20.0	80.0	0.0	0.0
運輸業	83.3	16.7	0.0	0.0
ホテル・旅館(*)	66.7	33.3	0.0	0.0
医療・福祉(*)	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業	20.0	70.0	10.0	0.0
その他の非製造業	20.0	70.0	0.0	10.0

注: *印の業種は、回答企業数が5社未満であった。

5 ボーナスの支給時期

「12月上旬(1日～10日)」が最も多く、支給予定企業の44.2%を占めた。以下、「12月中旬(11日～20日)」30.2%、「12月下旬(21日～31日)」11.6%、「不明」8.7%、「11月末日まで」5.2%の順となった。支給予定企業のうち、約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期

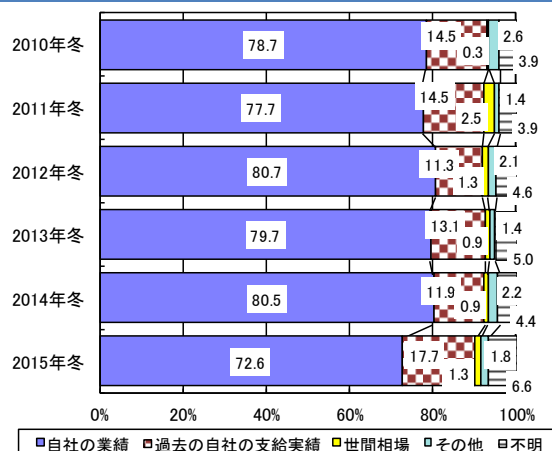


6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が72.6%と最も多いが、前年冬(80.5%)より7.9ポイント減少した。

一方「過去の自社の支給実績」とする企業については17.7%で、前年冬(11.9%)より5.8ポイント増加した。

ボーナス支給額の決定基準

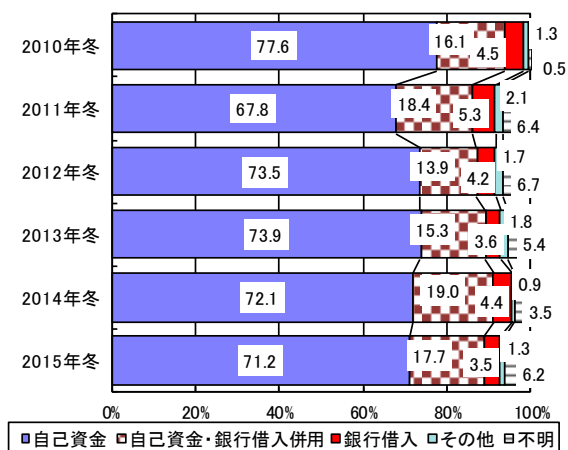


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が71.2%、「自己資金と銀行借入併用」が17.7%、「銀行借入」が3.5%となった。

前年冬と比べて、「自己資金」が0.9ポイント減少、「自己資金と銀行借入併用」が1.3ポイント減少、「銀行借入」が0.9ポイント減少となった。

ボーナス資金の調達方法



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業226社のうち168社(74.3%)であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は94社(パート雇用企業の56.0%)、「支給しない」とした企業が58社(同34.5%)、「現在検討中」とした企業15社(同8.9%)となった。

一方、支給予定企業(94社)のうち集計可能な企業(88社)のパート1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は、55,892円であった。

業種別にみると、製造業が59,786円、非製造業が51,746円となっており、製造業は非製造業の約1.2倍となっている。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】			
(単位:社、人、円)			
	企業数	人数	支給額
総計	88	1,340	55,892
●製造業	45	691	59,786
繊維製品	14	262	61,985
木材・木製品	4	56	50,000
化学・医薬品	3	163	66,871
プラスチック製品	4	41	51,951
金属製品・非鉄	8	84	56,262
機械工業	5	16	152,250
その他の製造業	6	61	19,672
●非製造業	43	649	51,746
卸売業	12	96	80,354
小売業	6	40	45,975
建設業	9	16	58,125
運輸業	3	74	60,000
ホテル・旅館	2	155	23,226
医療・福祉	3	98	33,776
サービス業	4	151	63,907
その他の非製造業	3	14	114,286

注:回答企業が1社の業種は不掲載であり、2社以上あった業種のみ数値を掲載している。

9 まとめ

今回調査の中での自由意見を一部紹介すると、ボーナス支給額が前年冬比増加した企業では、その理由として、「売上高の予算目標達成」(卸売業)や「外国人団体客の増加」(ホテル・旅館)など業績改善が窺えるもののほか、「優秀な社員の定着、レベルアップ」(運輸業)など人材確保・定着に関するものも挙がっていた。

一方、ボーナスを支給しない、もしくは支給予

定額が前年冬比減少した企業では、「円安により中国からの商品輸入停止」(繊維製品)など、円安がもたらした輸入物価上昇に苦しむ声や、「受注の減少」(建設業)など売上減少に悩む声が聞かれた。

今回の調査では、本年冬の1人あたりの平均支給予定額(加重平均)は前年冬比0.9%増と3年連続の増加となったものの、増加幅はこれまでに比べ縮小している。

円安がプラスに働き業績が好転している企業で増加が見られる一方、円安がコスト高に直結し、また売上の減少に苦しむ企業では減少傾向となり明暗が分かれている。定例給与の増加を背景に、支給金額が前年冬比増加する企業も見られる一方、増加理由として「業績が良くなった」を挙げる企業割合は前年冬比で減少しており、なべて業績が向上している訳ではないことには留意すべきである。(太田宜志)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 878 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2015年10月19日～11月11日
4. 回収状況：回答企業数 226 社(回答率 25.7%)

従業員規模別回答企業数【業種別】								
(単位:社)								
	企業数	構成比(縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	226	100.0%	19	95	42	36	21	13
●製造業	106	46.9%	9	38	21	22	13	3
食料品	8	3.5%	0	3	0	3	1	1
繊維製品	22	9.7%	3	8	5	3	3	0
木材・木製品	12	5.3%	3	5	1	0	3	0
化学・医薬品	11	4.9%	2	2	2	2	2	1
プラスチック製品	16	7.1%	0	7	4	4	1	0
金属製品・非鉄	9	4.0%	0	1	2	5	1	0
機械工業	10	4.4%	0	5	4	0	1	0
その他の製造業	18	8.0%	1	7	3	5	1	1
●非製造業	120	53.1%	10	57	21	14	8	10
卸売業	25	11.1%	1	14	4	4	2	0
小売業	18	8.0%	4	3	3	2	1	5
建設業	34	15.0%	3	23	7	1	0	0
不動産業	7	3.1%	1	3	1	1	1	0
運輸業	8	3.5%	0	0	2	2	1	3
ホテル・旅館	4	1.8%	0	1	2	1	0	0
医療・福祉	3	1.3%	0	0	0	1	1	1
サービス業	11	4.9%	1	6	2	1	0	1
その他の非製造業	10	4.4%	0	7	0	1	2	0
全体・従業員規模別構成比(横%)		8.4%	42.0%	18.6%	15.9%	9.3%	5.8%	